

中世後期ドイツ職人組合の成立*

佐久間 弘 展

はじめに

近年の中世後期の職人組合成立期を扱った W. ライニングハウス, K. シュルツ, K. ヴェゾリ, H. ブロイアーによる研究は, ペスト流行(1348～50年)後の人口減少が職人組合成立に次のような結果をもたらしたとする複合要因説において一致している。すなわち, ①労働市場への影響から, 賃上げなど経済的な要求を親方に突きつけるため(=経済的要因), ②遍歴を支援する体制とそれに伴う広域的ネットワークをつくりあげるため(=社会的要因), ③死者供養および病人の世話をするため(=相互扶助的・宗教的要因), 職人たちは自ら組織をつくりあげていったことである¹⁾。唯一シュルツだけが, ツンフト市制の導入により親方と職人との紐帯が引き裂かれたとする, 制度的要因を問題にしている。これに対して, ザクセンの職人組合を研究したブロイアーは, ツンフト市制成立が職人組合成立には無関係とし, 社会経済的要因を強調している²⁾。

日本では中世後期のドイツ職人史研究について, 小倉欣一氏が中部ライン地域の親方同盟と職人を対置させ, 職人運動の特質を扱っている。浩瀚なドイツの諸研究を受け, 職人たちの団結の絆が蠟燭, 金庫, 酒房にあり, 職人の闘争手段が裁判権の行使, 誹謗, ボイコットにあったと説く³⁾。一方, 田北廣道氏はツンフト市制都市ケルンにおいてさほど職人運動が展開しなかったのは, 「ケルン周辺地の企業家の経営が, 都市内の余剰な熟練労働力を吸収して, 職人運動勃発への, いわば「緩衝器」の役割を担っていた」からだと論じている。それゆえ, ケルンにおいては問屋制度が主たる要因で職人運動が発達しなかったことになる(ただし, 1512～13年のツンフト市制枠内の制度改革においてだけ職人とツンフト市制の絡みが検証されている)。裏を返せば, 問屋制度が発達しなかったところで, 職人運動は勃発したということになる⁴⁾。

しかし, この点ケルンと並んでドイツで最も早期から問屋制度が発達した非ツンフト市制都市ニュルンベルクで15・16世紀に職人運動が観察されること, また以下に述べるように問屋制度に縁遠いパン屋や仕立屋で職人運動が勃発することから, 問屋制度にのみ依拠する説明は成り立たないであろう⁵⁾。田北氏の論考でも, 15世紀中葉ペスト流行に伴う人口・社会状況の変化で職人運動が観察されるのであり, 通説が追認されている事実は重要である⁶⁾。

私も以下に述べるように, 職人組合成立において複合要因説を支持するのだが, ツンフト市制成立に関しては, より疑問点が提示されねばならないであろう。そのため, 職人運動が史上最も早期に確

認められる14世紀中葉頃から、まとまった職人条令が発布される15世紀前半にかけて、約100年間の職人運動をさらい、組合成立の経緯を政治と社会経済の二つの角度から検討してみたい。残念ながら新史料の発見は容易ではなく、本稿は主として刊行史料による。また、その刊行史料の豊富さから、研究対象地域を主にマイン川以南の南ドイツにおく。なお、これまでの研究で議論されてきた職人の宗教兄弟団と職人組合成立との関連は、別稿で検討する。

第1節 14世紀ツンフト市制成立と職人運動の勃発

まず、ツンフト市制成立を一因として職人が親方から分離していったとするシュルツ説の可否を検討しよう。

ドイツ中世の諸都市では、14世紀前半から中葉にかけて「ツンフト闘争」を経てツンフト市制が導入された都市が存在した。代表的なのが、シュパイアー（1327年成立）、マインツ（1332年成立）、シュトラースブルク（1334年成立）、バーゼル（1336年成立）、チューリヒ（1337年成立）、フライブルク（1338年成立）、コンスタンツ（1342年成立）、アウクスブルク（1368年成立）、ケルン（1396年成立）、である⁷⁾。一方で、レーゲンスブルクの1330～34年のアウアー反乱はツンフト革命をもたらさず、ニュルンベルクやフランクフルトでは1348～51年頃に、ハンブルクやリューベックでは1370～80年代にツンフト闘争ないし市民闘争が展開されたが、ツンフト市制は一時的に樹立されたものの失敗するか、全く成功しなかった⁸⁾。

シュルツは持論の有力な証拠として、1351年シュパイアー織布工の賃銀引上げ要求などを引き合いに出し、織元（呉服商）と一般織布工親方との争いが職人の自意識を高め、親方側についた職人たちが賃上げの実質的利害を得、団体としての自立化に役立ったとみている⁹⁾。そのさい注目されるのは、職人たちが自都市から逃亡し（ストライキ）、自らの利害を押し通したことである¹⁰⁾。

一方、ライニングハウスは、兄弟団は別にして14世紀に以下のような職人運動を例証している。それは、職人運動が全ドイツ的に14世紀に始まったことを主張するためであった。まず、1329年ブレスラウのベルト工では職人が1年間の職ボイコットを決め、親方が雇用禁止で応じている。1341年レーゲンスブルクのパン屋では、遍歴してくる職人の参加強制が問題となった。職人たちは宴会の恒常的開催および兄弟団設立を望んだが、参事会は盟約を禁ずるとしてこれを認めなかった。フランクフルトでは、1352年に仕立屋職人が悪評を広めている。ニュルンベルクでは1381年仕立屋の7人の職人（クネヒト）が他の職人たちと誓約し、親方たちをボイコットした廉で、10年間の追放刑にあっている。コンスタンツでは1386年に、ブラウンシュヴァイクでは1397年に毛織物工職人が賃銀引上げ運動を行っている。ユーバーリングゲンでは1395年に仕立屋職人が誓約して団結していた（„binden und verbunden“）。ヒルデスハイムでは、1400年にパン屋、靴屋、毛皮細工師、仕立屋、鍛冶屋の職人たちに対して兄弟団や団体（„selschup“）結成が禁じられている。ライニングハウスによれば、さらにゲッティンゲンで1350年靴屋職人、バーゼルで1355年葡萄耕作人の職人、ダンツィヒで1365年水車労働者、リューベックで1370年仕立屋職人、ドイツ騎士団領で1385年鍛冶屋およびバ

ン屋の職人、ケーニヒスブルクで1388年パン屋職人、ルーファッハで1399年鍛冶屋職人が何らかの行動を示しているという¹¹⁾。

こうした例の中でツンフト市制が成立した都市は、アウクスブルク、バーゼル、フライブルク、コンスタンツ、シュパイアーの5都市にすぎない。しかも、時代的にはずれがみられる。残りの諸都市や地域については、ツンフト市制が成立していなくとも、職人運動が勃発したことになる。14～15世紀は、門閥から排除されていた都市の上層ないし中層、すなわち商人や手工業者親方層が政治参加を求める運動を繰り広げていった時代であったが、そこから職人運動も親方からの分離を目指して起きたと説明するのは無理がある。すなわち、ツンフト市制やツンフト闘争のある、なしにかかわらず、職人運動は社会経済的・宗教的な複合要因のもとに14世紀中葉頃から成立しはじめたと考えねばならないだろう。

いうまでもなく、初期の職人運動や職人団体については親方や都市の記録からしかわからない。1352年にフランクフルト、マインツ、ヴォルムス、シュパイアー、ビンゲン、ボッパルト、オッペンハイム、バハラッハの中部ライン8都市のパン屋親方が同盟を結び、全23条からなる文書を公表した。職人に関して重要な規定は、親方に反抗的な職人や下女は同盟を結んだどの都市でも雇用しないこと（§2）、雇用期間中に親方の意思に反して離職した職人を雇用しないこと（§3）、職人に賃銀のほかに上着を給付しないこと（§11）、職人や下女が、葡萄酒を飲むために親方の下から出ていった場合、償うまで働かせないこと（§16）、職人の夜間外泊禁止（§17）、水車小屋やパン工房で働く、パン屋・粉屋の職人や下女が親方に反抗した場合、処罰されること（§19）、職人は仲間職人に職を禁止する（„verboten“）ことができないこと、そのことに反抗したり、親方を非難できないこと、職人に対して訴える場合、他都市に使いや書簡を送ること（§20）、である¹²⁾。

当該史料から小倉氏は、親方と職人との争いがあり、「その解決のためには、親方は、個別都市の枠を超え、協定を結ぶ必要が生じた。なによりも職人は、徒弟修業を終えた熟練、半熟練労働者として、仕事を求めてたえず移動したからである」と説明している¹³⁾。氏の解釈に関して、最重要な項目は最後の第20項であろう。私は、個別都市の枠を超えて親方同盟が成立した原因で強調すべきは、職人の負債をもつての単純な反抗と戦略的な抵抗手段としての逃亡にあったと考える。ある都市で反抗的な、あるいは不誠実な職人が逃亡し、別の都市でのうのうと仕事につくことが多かったため、またペスト流行後の労働力不足で仕事に楽にありつける状況にあったからである。

ペスト後の労働力不足が職人の流動化を招き、職人たちが生活状況の改善を求めて賃銀引上げ闘争を引き起こしたのは、無理からぬことである。しかも、上のパン屋同盟文書でみるとおり、雇用契約は同職組合全体で統一的な期間を設定しておらず、親方・職人個々の契約で決まっていた。それゆえ、職人の側がかなり自由に退職していたことを伺わせる。1365年フライブルクでは毛織物工職人たちが賃銀引上げ闘争を行い、ツンフト首長に敵対し、服従を拒んだ。彼らは、すでに兄弟団を結成し、集会を開き、金庫を所有していた。その金は、病気や貧困の仲間職人を援助するためであった。職人たちは、自らの規約をもち、懲罰を科しており、自治的な組織を形成していたのである¹⁴⁾。

職人の団体への結集は、また酒房 („trinkstuben“) にもみられる。酒房とは、都市のさまざまな社会集団が家を獲得したり、酒場での一室を借り上げたものをさす。それは、仲間の社交生活の必要から生まれたものである。1353年にフランクフルト参事会が、許可なく酒房をもたないよう命令しているのは、ツンフト闘争後の市民諸集団の団結に懐疑の念を抱いたためであり、それは職人に対してというより、同職組合の手工業親方に向けられたものであった。しかし、1390年にコンスタンツで、1394年にウルムでそうであったように、職人に向けられても酒房が禁止されるようになっている¹⁵⁾。すなわち、職人たちは酒房に集い、親方から離れて、社交生活を送っていたのである。

バン屋に続いて1383年にマインツ、ヴォルムス、シュパイアー、フランクフルト、ゲルンハウゼン、アシャッフエンブルク、ビンゲン、オッペンハイム、クロイツナッハの中部ライン9都市の鍛冶屋親方たちは、職人に対して協約を結んだ。その内容は、到来職人に酒を振舞い、仇名をつけ、親方のもとで働くことの禁止 (verbieten) を職人が行っているとして、これを禁ずる。すなわち、集団的な職人慣行とボイコットないし職人裁判権が問題になっているのである¹⁶⁾。こうしたことは、もちろん仲間団体の強制力がなければ不可能であろう。

1390年にはマインツ、ヴォルムス、シュパイアー、フランクフルト、オッペンハイム、カイザーラウテルン、ヴェーゼル、リュエデスハイム、ハイデルベルク、アルツァイなど20都市および農村の皮革工親方が同盟文書を作成している。その主眼は、裁判権にあったと考えられる。というのも、親方と職人の争いは、まず親方ないし同職組合裁判所を指定し、その裁定に不満があれば控訴審として争いが起きた場所の市長ないし都市裁判所を指定しているからである。それでも最終審に従わない職人を、当該20箇所の親方は雇用してはならなかった。さらに、同職組合・都市裁判権を免れ、逃亡した職人は、親方ないし同職組合と問題が解決されるまで、使者か文書かによって追求されることとなった¹⁷⁾。

1387年にシュトラースブルクで問題になったのは、靴屋での親方と職人との賃銀をめぐる争いであった。最初に取り決められたのは、親方は職人に対して「食事を家の外に出さないこと」 („essen schicken fur daz hus“), すなわち酒房の存在は確認できないものの、酒場で酒を飲んでいる職人たちが夕食を親方に要求するのは許されないとするものである。次いで、職人がサボタージュをした場合に賃銀を差し引くこと、そして親方が賃銀のうち5シリングをあらかじめ職人から徴集し、契約の終わりまで所有するというものである。この5シリングは、職人からの賃銀差引きや罰金徴収に使われたのである。その12年後、1399年バーゼル、コルマール、フライブルク、シュレットシュタットといった上部ライン諸都市の靴屋親方と貴族たちが同盟文書を結んでいるが、それは職人の親方に対する労働停止命令 (ボイコット) を禁止すること、ツンフトないし同職組合裁判所に裁判権があると定めるものであった¹⁸⁾。

ここで、勃発期における職人運動の原因と目的を考えてみよう。シュトラースブルクでは1398年に車大工・指物師・轆轤工の親方と職人の争いに対して参事会決定が出されている。その内容は以下の4点である。①契約期限終了時にクネヒトへの支払いを質物で行わず、現金ですること、②違反や

不服があれば、ツンフト裁判所ないし都市裁判所に提訴できること、③親方に対して職人は仲間職人に労働禁止を命令できないこと、④職人は仲間うちでの争いを裁くことができること、である。それゆえ、親方・職人間の争いの原因は賃銀支払い方式をめぐることであり、目的はこれへの影響力を得ることと、職人を搾取する親方への裁判権行使である。1399年のプラハ錠前師の親方・職人の争いでは、6点にわたる裁定が参審人および大参事会員から出されている。①工房から無断で立ち去ることの禁止、②遍歴職人がやってくると、職人たちは労働を中断し、彼をもてなし、共に夕べを過ごし、酒が飲める („schenken“) こと、③他の職人たちは、遍歴職人に対して平日ではなく、休日に歓迎の宴 („schenken“) を開けること、④共同の歓迎宴会に参加しない職人を罰することの禁止、⑤プラハから逃亡した職人は、処罰なくプラハに戻ることができること、親方に負債のある職人はこれを弁済するまで働き、その後プラハに留まるかよそへ行くかを選べること、⑥親方が工房で（賃銀のほか）酒手 („trinck pfenning“) を与えることを禁止すること、である。この争いの原因は、遍歴職人の扱い、負債をもつての逃亡および賃銀に酒手を含めるか否かであった。職人たちの目的は、在地職人全員による遍歴職人の世話、および歓迎宴会ができるようにすること、逃亡職人を無罪にすること、酒手を賃銀に含めることであった¹⁹⁾。

ここまでも明らかなように、職人たちの親方への抵抗手段は、ボイコット（労働禁止命令）、ストライキ（逃亡）、誹謗（悪評を広めること）である。ボイコットは次の史料からも伺われる。1352年中部ライン8都市のパン屋に続いて1377年フランクフルトの鞍工では、職人たちが親方に対して労働禁止を仲間職人に命令することを不法とみなしている²⁰⁾。1393年チューリヒでは次のような事件が起きている。仕立屋親方ザンガーは、職人の雇用において職人から酒手や金品をとった。これを受け、他の仕立屋職人たちがザンガーに職人が労働することを禁じた（ボイコット）。そのうえ、職人たちは他都市にも書簡を宛て、ザンガーのもとで職人が働かないよう求めたのである。これを決めたのは、職人たちの4人の首長が主宰する職人裁判であり、ザンガーのもとで働いた職人2人とともに、ザンガーは「不適格」 („unredlich“) の烙印を押された²¹⁾。ザンガー事件では、職人たちが悪評を広めたことも明らかである。

チューリヒで仕立屋職人たちが組合を結成していたことは、職人頭存在と職人裁判権の行使で事実であるが、バーゼル仕立屋でもほぼ同時期に職人組合が結成されていたことは次の史料からみて間違いあるまい。すなわち、1389年バーゼルの仕立屋職人8人が参事会から都市追放刑にあっているが、それは彼らが窃盗をした職人を罰し、逃亡先のミュールハウゼンから彼を追放刑に処そうとしたからであった。職人たちは、ミュールハウゼンで裁判を行い、文書を作成し、印章を付けた。これに対し、バーゼル参事会は職人組織および職人裁判を禁止し、印章を没収したのであった。印章の所有は、彼らが団体に集結していたことの証拠である²²⁾。10年後の1399年に、バーゼル仕立屋で再び親方と職人との争いが起き、参事会が調停を行っている。この調停では、職人に親方との個別の賃銀契約を認めているほかは、職人にとって厳しいものであった。というのも、職人どうしの取決め、職人裁判権の行使、酒房 („gemein stube“) が禁止されているからである。職人たちは、参事会裁判所、

都市裁判所、都市代官裁判所のいずれかに従うよう命じられたのである²³⁾。

1400年シュトラースブルク参事会と鍛冶屋ツunftがイニシアチヴをとったアルザスのラントフォークト、小領主たち、コルマール、ハーゲナウ、ツァーベルンなど上部ライン諸都市の協約は、14世紀後半に親方・公権力と職人との間で問題となった諸点を浮き彫りにしている。職人たちは牢獄に入れられ、以下の4点の内容をもつ協約を誓約してはじめて牢獄から解放された。①職人たちは、都市でも農村でも職人集会 („gebot“) や広域的な集会 („tag“) を開いてはならず、命令を下したり („gebieten“), 親方に対して職人労働を禁止する („verbieten“) ことも許されない。②職人たちは、名前供与を行ってはならない。食事をした場所 (すなわち、親方の家) 以外で、酒を飲んで過ごしてはならない („vertrinken“)。③「職人たちは、親方から酒を要求しても、親方を誹謗してはならない」 („sü sullent ouch keinen meister me vertrinken noch schetzen“)。④親方はサボタージュをした („müssig gat“) 職人に食事を送って („spiese zu schickende“) はならない。協約遵守を宣誓した遍歴職人の雇用期間を8日以内とし、平日にサボタージュした職人から6ペニヒが差し引かれる。協約を誓約せず、逃亡した職人がある都市へ遍歴してくると („hinkumt“), その都市の親方はこの職人に対して何らかの措置をとらなければならない—というものである²⁴⁾。①からは職人の団結した集会、自治的行動、②からは1383年中部ライン鍛冶屋同盟に準じる内容および酒房での宴会を類推させる慣習、③からは職人裁判権、④からは、サボタージュ禁令と親方・公権力の対抗措置が伺われる。職人たちは、命令・禁止を仲間に強制できる堅固な組織をもっていたのである。

以上のように、遅くともドイツの主要な諸都市で14世紀末には織布工、パン屋、靴屋、仕立屋、鍛冶屋の職人たちが、つまり当時の手工業で中心的であり、人数も多かった職種において団体を結成していったものと思われる。というのも、ボイコットやストライキといった職人の制裁手段および賃銀引上げ要求は、職人の結束した団体行動なしには考えられないからである。また、職人たちはすでに自分たちの首長を選挙し、遍歴職人への受入れ慣行をつくっていたのである。

第2節 15世紀中葉までの親方と職人との闘争

ところで、職人運動は14世紀のツunft市制成立、あるいはツunft闘争・市民闘争の時期だけではなく、15世紀に入ってもより多く観察されるし、職人組織の存在もはっきりしてくる。ブローアーによれば、ザクセン地方では14世紀に確認できない職人組織が15世紀前半に3、同世紀後半に19確定できるという。職人頭の選挙や職人裁判権、職人たちの経済的・社会的活動を明記する各職種の職人規約は、ようやく15世紀後半から制定されはじめるのである²⁵⁾。

また、職人組合はどの都市でも、どの職種でも結成されるものでもない。ライニングハウスによれば、人口2000人以下の中小都市では「職人ギルド」は結成されない。結成されるときメンバーは、10人が最低限である。また、同職組合が大きければ大きいほど、親方と職人は分離する傾向にある。通常中世後期に職人数が把握されるのはまれであり、たとえば1444年シュトラースブルクでは親方に対しての職人比率は、おおよそ1対1、2対1、3対1であった。すなわち、パン屋では親方74

人・職人 81 人、毛皮細工師では親方 45 人・職人 48 人、皮革工では親方 54 人・職人 18 人、仕立屋では親方 132 人・職人 119 人、鍛冶屋では親方 98 人・職人 60 人、靴屋では親方 142 人・職人 72 人、麻織物工・毛織物工では親方 141 人・職人 54 人である²⁶⁾。また、1451 年フランクフルト帽子工では、親方 10 人、職人 15 人であった²⁷⁾。

15 世紀に把握される職人運動は、まず靴屋において生じている。1407 年にラインフェフェルデンからシュトラースブルクに至る全アルザス 31 都市の靴屋職人たちがルーファッハの城代ヴェルナーを自分たちの守護に選び、その地で五月祭の集会を開こうとした。諸都市は 4000 人を超える職人が集結すれば、「職人が立ちあがり、親方の主人になる」だろうと恐れ、総会開催を阻止するとともに、シュレットシュタットからマインツに至るライン流域で靴屋職人は「蠟燭、金庫あるいはそのような共同体」を結成してはならないと決定した。その余韻か、1414 年ランダウの靴屋で親方と職人との間で裁判権をめぐり争いになっており、靴屋職人たちはなお自治的な要求を掲げている²⁸⁾。

次にパン屋職人においては、1411 年にバーゼルとシュトラースブルクの職人たちが協定を結び、他職種の者と結婚したパン屋・粉屋未亡人のもとで働かないことを決めている。同年にシュトラースブルク都市年代記では、パン屋、粉屋、靴屋、仕立屋、毛皮細工師の職人のサボタージュと宴会での自立的活動（規定づくり）が報告されており、シュトラースブルクでは職人組織がすでに確固たる地位をつくっていたことがみてとれる²⁹⁾。

第 3 に大きく問題となるのは、鍛冶屋職人の動向である。1413 年オッペンハイムに集結した中部ライン諸都市の鍛冶屋親方たちは、1383 年鍛冶屋同盟文書を各都市の全親方・職人の前で毎年読み上げることが求め、さらに以下の 3 点を新たに定めた。すなわち、親方は規約違反の職人を彼が罰金を支払うまで雇用しないこと、当該規約遵守を誓約した遍歴職人を 14 日以内は雇用すること、酒場で飲んでいる職人が食事を親方に要求 („essen in den wein“) してはならないこと、である³⁰⁾。個別には、1417 年フランクフルトの蹄鉄鍛冶と錠前師の職人において、1383 年鍛冶屋同盟文書を守ること、酒場で飲んでいる職人が食事を親方に要求してはならないことが取り決められている。これは、蹄鉄鍛冶職人と錠前師職人が鍛冶屋から分離して新たに組織化されていたことを示唆する。スイスでも、鍛冶屋職人の自立が進んでいる。1412 年チューリヒ鍛冶屋の親方と職人との争いは、ツンフト裁判所か都市代官裁判所で裁定されること、職人には親方に反抗的な決定をしない限り、年会開催を許可することで決着をみた。すなわち、15 世紀初頭にチューリヒにおいて鍛冶屋職人が組合を結成していたことが明らかとなる。1420 年にバーゼルでは鍛冶屋職人のストライキが起こり、20 人の職人がウアフエーデを誓約している。彼らは、遍歴職人がくると午後迎え入れ、半日宴会を開いてよいことになったが、宴会のさいには親方は食事を出す必要はないとの取決めがなされている。同年には、チューリヒ、シャフハウゼン、スイスのアールガウ諸都市、フィリンゲン、ロットヴァイルで鍛冶屋職人の不穏な動きがみられた。ロットヴァイルからチューリヒ宛て書簡では、鍛冶屋職人の「王国」を解体することが求められている³¹⁾。

また、縄工では 1421 年にバーゼルで親方と職人との集会があり、そこにはコルマール、シュレッ

トシュタット、フライブルクからも親方・職人が参加していた。バーゼル都市当局は、15人の職人を全員逮捕し、彼らに都市裁判権に従うこと、仲間職人に対して親方へ向けてのサボタージュを扇動してはならないと命じた。このバーゼルの縄工職人たちは印章をもっており、はっきりとした団体にまとまっていたと考えられる。バーゼルの参事会命令によれば、同年毛皮細工師職人たちがブライザッハで集会を開き、規約を制定し、自分たちの印章を文書に吊るしたとして、こうした動きを禁止している。翌年、バーゼル市参事会は全職人に対して次のような命令を布告している。すなわち、夜の鐘(21時ないし22時)後、光を照らさず通りを徘徊する者に5シリングの罰金を科し、職人に対しては長い刀および剣を携帯することを禁止するのである。これをシュルツは、職人の思いあがりやを懲らしめるためと理解している³²⁾。

1421年には、研究史上著名な職人条令が制定されている。それは、フランクフルト、マインツ、ヴォルムス、シュパイアーの中部ライン4都市が定めたものである。ヴェヅリは、中部ライン地域での職人運動に対処するためというより、1420～21年における上述のような上部ライン地域の職人運動からの影響をみている。遍歴職人や逃亡職人の流動性を想定すれば、首肯される見解であろう。当該1421年職人条令は8か条からなり、市長、参審人、参事会および都市に対する職人の忠誠と服従の誓約(§2)、紛争の都市裁判所、もしくは参事会での裁定(§3)、職人独自の酒房禁止(§4)、葬儀の祭日実施(§5)、毎年四旬節直後の日曜日の祭礼を除き、市長、参事会の承認なき集会の禁止、および盟約と立法行為の禁止(§6)、職人を雇用後8日以内に市長、参事会に忠誠誓約をさせる親方の義務(§7)、この条令を遵守しない職人の同盟都市での雇用禁止(§8)が規定されている³³⁾。つまり、それまで問題となってきた、職人独自の裁判権や自治的活動の禁止および団結の禁止が主眼であり、公権力は職人組合を禁ずる立場を明確にしている。

ところが、職人条令制定にもかかわらず、その効力には疑問符がつけられる。というのも、1423年にマインツの仕立屋職人6人が郊外の聖ヴィクトールスブルクへ逃亡するストライキが起こり、1425年にヴォルムスに逃亡した5人のマインツ靴屋職人がそこからマインツの親方に対して脅迫状を送った事件が起きているからである³⁴⁾。

ツンフト市制都市アウクスブルクでは、1426年鍛冶屋ツンフトにおいて、錠前師職人と鍛冶屋親方との争いが参事会によって調停されている。その調停文書の内容は、4点にまとめられる。①彼らは、この争いを他都市への訴えによって相互に争ったが、今後は親方についても、職人についても、手紙を書いたり、訴えたりせず、また賃銀やその他の取決めは彼らのもと、あるいはツンフト首長や12人衆の下で行わず、市長か参事会の裁きに従うこと。また、職人たちは親方から逃亡せず、親方も職人も、双方ともに市長に訴え、都市法に則り、参事会ないし都市裁判所で調停すること。そして、何人たりとも、下された裁定に逆らわないこと。②職人が親方から許可なく逃亡した場合、口頭か書簡によって不法に訴えたものは、親方であれ職人であれ、都市法に則り、参事会が身体・財産刑を科すこと。③職人が市内から逃亡し、他の親方や職人を書簡で攻撃した場合には、悪意があるとみなし、2度と市内に入ることができないこと。④親方は、ツンフトやツンフト首長、その他のことを他

都市に訴えたり、書簡を送る場合、市長か参事会の許可を要すること、である³⁵⁾。

アウクスブルクで焦点になっているのは、他都市への裁判提訴である。その争いの原因は、賃銀を主としていた。しかも、職人が逃亡し、悪評を広めていたことは明らかである。参事会は、このような他都市を巻き込んだ親方・職人間の紛争を市内だけで調停する意気込みを示しているが、第4点で示されているように、なお他都市への訴えを退けているわけではない。すなわち、職人が逃亡した場合には、他都市の応援を頼まなくてはならなかったのである。その場合「他都市」とはどこかが問題となるが、おそらく上部ライン諸都市とのつながりが考えられよう。諸都市の職人たちに集団として裁定を仰いでいたこと、独自の裁判権行使からみて、アウクスブルクの鍛冶屋職人もすでに組織化されていたとみなしてよいであろう³⁶⁾。

その10年後、1436年に中部ラインの1421年職人条令より詳細に、シュトラースブルク、バーゼル、コルマル、ハーゲナウ、シュレットシュタット、フライブルク、カイザースベルク、ノイエンブルクの上部ライン8都市が、全16条の職人条令を制定した。これには、チューリヒ、ベルン、ルツェルン、コンスタンツ、ゾロトゥルンといったスイス諸都市も参加するよう要請された。シュルツがいうように、この職人条令は上部ラインでのそれまでの個々の規定や禁令の集大成である³⁷⁾。その内容は、①参事会の許可のない職人団体の禁止、職人集会の禁止、職人たちが命令することの禁止(§ 1)、②職人の参事会への従属、都市の荣誉と利益を促進することおよび損害を与えないことの宣誓 (§ 2・3)、③職人裁判権の禁止 (§ 4)、④ポリツァイ規定の4点にまとめられるであろう。第1点については、四旬節後の宗教的集会への親方の同席を求めている (§ 9)。すなわち、職人集会は親方の監視を免れることはできない仕組みが編み出されている。第2点については、親方にも妥当する規則であった。宣誓については、すでに14世紀からいくつかの都市(たとえば、ニュルンベルク)で行われていた都市と参事会に対する誠実宣誓と、この職人条令遵守の宣誓である。宣誓は、通常職人が職を得て8日以内に行われ、シュトラースブルクやバーゼルなどのツンフト都市では、ツンフト首長に対して宣誓がなされるという形式に変化している。そして、宣誓したことを各同職組合が登録簿に記載するべきであった (§ 8)。職人の争いは、ツンフト裁判所か都市裁判所、重大事件は例外なく参事会が裁判を行うべきであった。ポリツァイ規定では、職人の外出に時間制限を設け、夏は10時、冬は9時以降を禁止した (§ 1, 2)。また、職人に剣、長刀などの武器の携帯や、球付帽子、上着、ズボンといった揃いの服装を禁止した (§ 11, 12)³⁸⁾。長い刀剣携帯は親方と同様の身分を表示するものとして、同じ服装をすることは団体の自意識を表現するものとして、禁止されたものと思われる。

シュルツによれば、この1年前の1435年に鞍工親方の同盟がニュルンベルク、アウクスブルク、ネルトリンゲン、シュヴェービッシェ・ハル、グミュント、マインツ、ヴォルムス、ディンケルスビュール、ハイデルベルク、ハイルブロン、エスリンゲン、ロイトリンゲン、ロットヴァイル、フィリンゲン、コンスタンツ、チューリヒ、ベルン、シャフハウゼンの18都市で結成された、という。すなわち、中部ライン、フランケン、シュヴァーベン、スイスというかなり広い領域で結成されているのである³⁹⁾。一方、1439年にヴォルムスに集結したマインツ、ヴォルムス、シュパイアー、ハイ

デルベルクなど中部ライン地域の鞍工親方と職人は、名前供与や賭博の禁止、無償供与の権利、親方と職人との争いを当該都市の親方と職人の共同裁判で裁定すること、調停ができない場合には参事会か都市裁判所の裁定に従うこと、などを決定している⁴⁰⁾。特徴的なのは、それ以前と比べれば、親方・職人の共同裁判権が承認されていることである。一方、上部ライン地域の鞍工でも、1449年に1435年鞍工親方同盟文書が採用されており、都市の恐れがそこから看取される⁴¹⁾。

同様に広域的な親方同盟は、1442年にニュルンベルク、アウクスブルク、レーゲンスブルクという南ドイツを代表する帝国都市とランツフート、ランツベルクなどバイエルン諸都市で結成された毛皮細工師の親方同盟である。それまで毛皮細工師職人たちは集会・宴会を職人宿 („herberg“) で開き、裁判権を行使していたが、職人による酒の無償供与や護送が祝日に限定され、親方に対する工房封鎖や仲間職人に対する労働停止命令が禁じられ、親方・職人間の紛争の裁判権は参事会に指定され、職幹旋権は親方に留保された⁴²⁾。鞍工たちと異なり、職人の諸権限を毛皮細工師親方たちが強力に抑えつけようとする意図は明白である。ここで確認すべきことは、毛皮細工師同盟においてツンフト市制都市はアウクスブルクだけであり、非ツンフト市制の大都市ばかりか、中小都市においても毛皮細工師職人の自立化が進んでいたことである。

1443年にはネルトリンゲンの錫容器工たちがニュルンベルクのある親方とその職人を「不法に非難し」 („freventlich verworffen“), 「手工業に不適格とみなした」 („dem handwerck vntuglich gehalten“) 事件が起きている。そればかりか、ネルトリンゲンの錫容器工は他都市にもこれを通知し、締出しを図ったことが問題となった。不適格の烙印を押された原因は、この親方とその職人が農村で仕事をしたという疑いにあった。ニュルンベルクの親方と職人はこれに反論し、そのような事実はないと主張し、彼が適格であり、ネルトリンゲンでも他都市でも受け入れられるよう参事会に要請した。ニュルンベルク参事会はこれを受け、この親方と職人を適格とすること、これに従わない職人を罰するとネルトリンゲンへ通知した。すなわち、ネルトリンゲンであれ、どこであれ、当該親方と職人を「妨害」 („verhinderung“) した職人がニュルンベルクへ到来した場合に罰するというのである。そして、ニュルンベルク参事会は同様の決定をウルムとビベラッハへ通知すると決定している。しかし、農村仕事の疑いはなかなか晴れず、遍歴職人たちの間で流布した事実となっていた。そのため、1445年にニュルンベルク参事会は、ニュルンベルク錫容器工の親方と彼のもとで働いた職人が適格であることの証書を発行せざるを得なくなっている⁴³⁾。

レーゲンスブルクでは、1450年にパン屋の親方と職人との間で「いさかいと不一致」 („zwiwürl und unaynichkait“) が起き、「友好と好意」 („fruntschaft und güttigkait“) を目指して11月に両者間で調停文書が取り交わされている。その内容は4点にわたる。第1に、パン生地置き („taigleger“) は通常職人兄弟団に加入しているが、そうだからといって親方はパン生地置きを「忌避」してはならない。一方、職人たちはパン生地置きたちに職人兄弟団への加入を強制してはならず、兄弟団未加入でも彼らと共に働らかななくてはならない。すなわち、職人たちはパン生地置きに仕事を禁止 („verbieten“) してはならない。また、親方の許可がないと、パン生地置きは1ヶ月に1度の定例会

以外に、兄弟団に参加してはならない。ここから、1341年に禁止されたパン屋職人の兄弟団が成立していたことが判明し、自分たちばかりか、パン生地置きまで加入強制を図っていたことが親方との紛争となっていたことがわかる。典型的な職人の結束・強制手段として、自分たちに従おうとしないパン生地置きに対して、職人たちは共に働くことを禁止していたのである。

第2に、遍歴職人が到来してきた場合、宴会 („zeche“) に参加していようがまいが、この職人を働かせることを職人たちは禁止してはならない。また、他の職人たちにも宴会に参加を強制することはできない。したがって、親方・職人間のもう1つの大きな問題は職人による宴会強制であった。第3に雇用条件と契約期間も問題になっている。すなわち、親方は「悪評のある」 („verleumdet“) 職人に仕事を与えてはならない。職人は契約期間の長短が異なっても、職人はその他の職人と共に働かなくてはならない。レーゲンスブルクのパン屋職人には決まった契約期間がなく、それぞれ親方と職人との間で個別に決められており、一部の職人たちがこれを不平等として不満を表出させたのである。第4に、親方・職人ともに相互に「悪評」 („verleumden“) をいってはならない。おそらく、双方は特定の親方や職人に対して罵りを行っていたものとみられる⁴⁴⁾。

一般的にいうと、どの都市でもパン屋職人は15世紀にあらゆる職種の中で最も不満を表出させていた職人集団の一つと考えられる。1430年ザクセン・フライベルクのパン屋職人は「参事会と親方の背後に隠れて新しい規約を作った」（その内容は不明）廉で罰をうけているし、1453年ライプツィヒのパン屋職人も、存在する規約以外に職人たちが「他の慣習」 („ander gewonheit“) を作ってはならないと参事会に命令されている⁴⁵⁾。

職人条令を締結した中部・上部ライン諸都市では、これをもとに職人の取締りが行われたが、ヴェゾリによれば、中部ライン地域で都市公権力の態度は1450年頃から一様ではなくなっていた。1456年に1421年職人条令を更新して布告したシュパイアーは職人条令徹底に熱心だったが、ヴォルムスはこれにさほど熱心ではなかったのである⁴⁶⁾。ここに、職人たちが15世紀中葉から再び活発な異議申立ての行動を展開する素地がつくられたと思われる。

15世紀中葉の大きな事件は、1455年マインツのパン職人がはじめたストライキであろう。彼らは、盟約のうえ、仕事を離れ、ライン対岸の城砦に集結し、フランクフルト、ヴォルムス、シュパイアー、オッペンハイム、ビンゲン、バッハラハ、ヴェーゼル、ボッパルト、コブレンツの9都市の職人代表と会合をもった⁴⁷⁾。このパン屋ストは大きな影響を与えた。というのも、中部ライン諸都市はさらにケルン、コブレンツ、トリーア、モンタバウアー、リンブルク、オーバーヴェーゼルという下ライン諸都市をパン屋同盟に参加させようとしているからである。シュパイアーはハーゲナウを通じてアルザス諸都市に参加させようとしたが、ハーゲナウはシュトラースブルクに準じるとして、この申し出を断った。また、フランクフルトはフリートベルク、ヴェッツラー、ゲルンハウゼン、ブッツバッハというヘッセン諸都市をこれに参加させようと努めた。

シュルツは指摘していないが、おそらく上部ライン諸都市においても1436年職人条令が1456年に更新されたのは、この事件を受けてのことであろう。驚くべきことに、1456年上部ライン職人条令

にはケルン、コブレンツ、トリアーが参加していた。これら下部ライン3都市は中部ラインのパン屋同盟、ないしそこから発する中部ライン職人条令を通り越して、上部ラインに結節したのである⁴⁸⁾。

結 び

以上述べてきたことをまとめることで、結びとしたい。

- 1) 職人運動の開始や展開は、ツunft市制成立と直接関連しない。14世紀に仮にあったにせよ、それはシュルツが研究対象とした上部ライン地域だけに限定するべきである。
- 2) それでは、何をその原因とするかを考えれば、通説を支持するべきである。すなわち、ドイツ職人たちは、ペスト大流行前後に人口減少からくる遍歴の頻度の増加、賃銀引上げといった社会経済的要求を親方に突きつけはじめていった。こうして、14世紀後半に職人の組織化がはじまり、組合類似の組織が結成されていった。
- 3) 職人たちの親方との闘争手段はボイコット（親方のもとで働かなかったり、職人を供給しないこと）、ストライキ、誹謗（悪評を広めること）であった。親方はこれに対して、諸都市で同盟し、意に沿わない職人を雇用しないことで、対抗しようとしていった。14世紀中葉から15世紀中葉にかけては、まだ親方や都市公権力は職人組合を公認しようとはせず、これを禁圧しようとした。
- 4) 職人と親方・公権力との間で問題となっていたのは、裁判権であった。すなわち、職人が仲間職人ばかりか、親方まで処罰の対象とすることは許されざる行為であり、公権力の裁判権に服さない自律的職人裁判権は存在してはならなかった。しかし、職人の側では職人裁判権は自明であった。これを軸に職人組合が機能したからである。

注

* 本稿は、文部科学省科学研究費基盤研究(c)(2)課題番号15520462「ツunft制度と職人」の研究成果の一部である。

- 1) W. Reininghaus, Die Entstehung der Gesellengilden im Spätmittelalter, Wiesbaden 1981, S. 29-70, K. Schulz, Handwerksgesellen und Lohnarbeiter, Sigmaringen 1985, S. 14-27, K. Wesoly, Lehrlinge und Gesellen im Mittelrhein, Frankfurt 1985, S. 306-346, H. Bräuer, Die Gesellen im sächsischen Zunft Handwerk des 15. und 16. Jahrhunderts, Weimar 1989, S. 16-72. 田北廣道「中世後期の職人史研究の新動向—1970年以降のドイツ学界—」『福岡大学総合研究所報』135号(1991年), 1-26頁参照。
- 2) Schulz, Handwerksgesellen, S. 443f., Bräuer, Gesellen, S. 110.
- 3) 小倉欣一「親方の同盟か職人の連帯か—帝国都市フランクフルト・アム・マインの内と外—」『社会経済史学』53巻3号(1987年), 98頁以下, 106頁以下。
- 4) 田北廣道「14～16世紀ケルン職人史研究序説—中世後期職人運動「非展開」地域の構造解明に向けて—」『福岡大学総合研究所報』105号(1988年), 24頁, 同「15～16世紀ケルン職人運動の諸要因—ツunft史の枠を越えて—」『福岡大学商学論叢』33巻1号(1988年), 294頁, 317頁以下。
- 5) 拙稿「近世南東ドイツの職人運動」『歴史学研究』651号(1993年), 91-100頁, 拙著『ドイツ手工業・同職組合の研究』創文社1999年, 235頁以下, H. Sakuma, Zur Geschichte der Nürnberger Gesellschaft in der Frühneuzeit, in: Jb. f. fränk. Landesforschung 60(2000), S. 263-282.
- 6) ペストについては、田北, ケルン職人運動の諸要因, 405頁以下, 拙稿「ドイツ中世都市のペスト対策—ニュルンベルクを中心に—」『比較都市史研究』8巻1号(1989年), 29頁参照。

- 7) 森田安一『スイス中世都市史研究』山川 1991 年, 57-122 頁, 林毅『ドイツ中世都市と都市法』創文社 1980 年, 254-277 頁, 神宝秀夫「14 世紀中葉自由都市マインツにおける都市参事会支配の構造」『史学雑誌』85-4 (1976 年), 46-48 頁, F. Horsch, Die Konstanzer Zünfte in der Zeit der Zunftbewegung bis 1430, Sigmaringen 1979, S. 21ff.
- 8) A. Schmid, Vom Höhepunkt zur Krise. Die politische Entwicklung 1245-1500, in: P. Schmid (Hg.), Geschichte der Stadt Regensburg, Bd. 1, Regensburg 2000, S. 200f. 服部良久「中世末期リューベックにおける市民闘争」『史林』59 卷 3 号 (1976 年), 222 頁以下, 斯波照雄『中世ハンザ都市の研究』勁草書房 1997 年, 25 頁以下, 100 頁以下, 小倉欣一「中世フランクフルトの同職組合」『東洋大学経済研究所年報』11 号 (1986 年), 241-259 頁, 拙稿「中世後期ニュルンベルクにおける参事会都市支配の確立」『早稲田大学 西洋史論叢』8 号 (1986 年), 55 頁。
- 9) Schulz, Handwerksgesellen, S. 61-64.
- 10) W. Ebel, Quellen zur Geschichte des deutschen Arbeitsrechts (bis 1849), Göttingen, Berlin und Frankfurt 1964, S. 28f.
- 11) Reininghaus, Gesellengilden, S. 56, 63f., 66, 84, 186, Wesoly, Gesellen, S. 306, Ebel, Arbeitsrecht, S. 29-31, H. Heimpel, Das Gewerbe der Stadt Regensburg im Mittelalter, Stuttgart 1926, S. 108f., B. Schmidt (Bearb.), Frankfurter Zunfturkunden bis zum Jahre 1612, (Neudruck) Frankfurt 1992 (以下 FZU と略記), I, S. 510, §14, 15, W. Schultheiß (Bearb.), Das Achtbuch von Nürnberg 1292-1400, Nürnberg 1970, S. 98 (Nr. 802), R. Doebner (Hg.), Urkundenbuch der Stadt Hildesheim, Bd. 4, Hildesheim 1890, S. 13.
- 12) FZU, II, S. 359-362.
- 13) 小倉, 職人の連帯か, 100 頁以下。
- 14) Reininghaus, Gesellengilden, S. 59f., Schulz, Handwerksgesellen, S. 64.
- 15) F. Mone, Zunftorganisation vom 13.-16. Jahrhundert in der Schweiz, Baden, Elsaß, Bayern und Hessen, in: Zsch. f. d. Geschichte des Oberrheins, Bd. 17 (1865), S. 61f., Wesoly, Gesellen, S. 335f. コンスタンツ毛織物工職人は 1386 年以前から親方が集う酒房への出入りが許される場合があった (Ebel, Arbeitsrecht, S. 30)。
- 16) FZU, II, S. 390-392, Wesoly, Gesellen, S. 366, 小倉, 職人の連帯か, 101 頁。
- 17) FZU, II, S. 380f., Wesoly, Gesellen, S. 349, 小倉, 職人の連帯か, 101 頁。
- 18) Mone, Zunftorganisation, S. 60f., Schanz, Zur Geschichte der deutschen Gesellen-Verbände, Leipzig 1876, S. 157-160 (Nr. 24), Schulz, Handwerksgesellen, S. 73.
- 19) O. Poperka, Das Gewerberecht Böhmens im XIV. Jahrhundert, Wien u. Leipzig 1909, S. 98f., Reininghaus, Gesellengilden, S. 49-51.
- 20) FZU, I, S. 428, Wesoly, Gesellen, S. 365.
- 21) H. Lutz, Gesellen im alten Zürich und Winterthur, Phil. Diss. Zürich 1956, S. 109f., Reininghaus, Gesellengilden, S. 58, Schulz, Handwerksgesellen, S. 76, Wesoly, Gesellen, S. 349.
- 22) Schulz, Handwerksgesellen, S. 76.
- 23) Schanz, Gesellen-Verbände, S. 161 (Nr. 25), Reininghaus, Gesellengilden, S. 75, Schulz, Handwerksgesellen, S. 76f.
- 24) Schanz, Gesellen-Verbände, S. 163f. (Nr. 25a), Schulz, Handwerksgesellen, S. 71.
- 25) Bräuer, Gesellen, S. 111f.
- 26) Reininghaus, Gesellengilden, S. 43-45.
- 27) FZU, II, S. 283.
- 28) Schanz, Gesellen-Verbände, S. 163 (Nr. 25a), Schulz, Handwerksgesellen, S. 74f, Wesoly, Gesellen, S. 350, 352.
- 29) Chroniken der deutschen Städte, Bd. 9, S. 1029f., Schulz, Handwerksgesellen, S. 77.
- 30) FZU, II, S. 392f.
- 31) Wissell, Des alten Handwerks Recht und Gewohnheit, Berlin 1929, Bd. I, S. 461f., Schulz, Handwerksgesellen, S. 72, Wesoly, Gesellen, S. 352.
- 32) Schulz, Handwerksgesellen, S. 79-81.
- 33) Wesoly, Gesellen, S. 351-354. 小倉, 職人の連帯か, 102 頁, 同「15 世紀ドイツ職人蜂起に関する一資料—フランク

フルト市立文書館所蔵文書から一」『東洋大学経済論集』16 卷 1 号（1990 年），102 頁。

- 34) Wesoly, Gesellen, S. 354f. 小倉，職人の連帯か，102 頁。
- 35) Stadtarchiv Augsburg, Ratsbücher, Nr. 1.
- 36) Reininghaus, Gesellengilden, S. S. 257, 278.
- 37) Schulz, Handwerksgesellen, S. 87, 89.
- 38) Schulz, Handwerksgesellen, S. 89-93.
- 39) Schulz, Handwerksgesellen, S. 85. 小倉，職人の連帯か，103 頁。
- 40) 拙稿「15 世紀シェンク手工業の形成」『学術研究（早稲田大学教育学部紀要）』52 号（2004 年）参照。
- 41) Schulz, Handwerksgesellen, S. 87.
- 42) 拙稿，シェンク手工業の形成，参照。
- 43) Staatsarchiv Nürnberg, Ratsbücher, Nr. 16, fol. 125r, Nr. 17, fol. 257r.
- 44) Bayerisches Hauptstaatsarchiv München, Reichsstadt Regensburg Literalien, Rotes Stadtbuch von 1417-1480, fol. 24r-v, Heimpel, a. a. O., S. 108-110.
- 45) Bräuer, Gesellen, S. 111.
- 46) FZU, I, S. 265, II, S. 283ff., Wesoly, Gesellen, S. 372.
- 47) Wesoly, Gesellen, S., 359-363. 小倉，職人の連帯か，103 頁。ヴェゾリによれば，この同盟にはさらにマインツ大司教とプファルツ宮中伯の参加も検討されたという。
- 48) Schulz, Handwerksgesellen, S. 87f., 92, Wesoly, Gesellen, S. 361.